

回答書

「2022年度-2024年度JICA筑波開発教育支援業務（一般競争入札（総合評価落札方式選定））（公示日：2022年2月14日）について、配布しました入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	P5	第1 入札手続き 7.下見積（1）	下見積に関し、「第2業務仕様書(案) 別添3に参考様式があります」とあるが、当該箇所には見当たらず、どこにあるのか？	・入札説明書5頁 第1 入札手続き 7.下見積（1）の記載を次のとおり改めます。 「(1)様式は任意ですが、金額の内訳を可能な限り詳細に記載してください。第2 業務仕様書 別添5に参考様式があります。」 ・入札説明書28頁 第2 業務仕様書 別添に「別添5 下見積書参考様式」を追記し、HPに掲載します。
2	P6	第1 入札手続き 9.技術提案書・入札 （2）提出書類	提出書類（技術提案書、入札書）は原本の提出が求められているかと理解しているが、それぞれ何部提出する必要があるのか？	入札説明書5頁 第1入札手続き 9.技術提案書・入札（2）提出書類の記載を次のとおり改めます。 「（2）提出書類：1）技術提案書（押印写付、提出部数：正1部、写3部）、2）入札書（押印写付、提出部数：正1通）」
3	P10	第1 入札手続き 14.落札者の決定方法 （3）評価方法 2）価格評価点	価格評価点については、安ければ安いほど高くなると理解しているが、価格の上限下限は定められているのか？	定められておりません。
4	P14	第2 業務仕様書 3.本業の対象となる事業概要 （1）教師海外研修・開発教育指導者研修	2023年度以後の教師海外研修の渡航先国及び現地でのプログラム等については、JICAが選定・決定するのか？それとも委託先が検討し提案するのか？	渡航先国については、各国の状況やJICA在外事務所の受け入れ態勢、JICA筑波の意向などをすり合わせてJICA側で決定します。 現地でのプログラムについては、委託先からのご提案は可能であり、国によりご提案を歓迎しますが、渡航先国の状況によっては現地で対応可能な内容が限定される場合もございます。そのため、渡航先国が決まった時点で（渡航可能な場合は前年度末までには決定します）、調整可能かどうかをお知らせします。 なお、提案書においては、渡航先国を限定しない形での一般的なご提案が可能であれば記載をお願いします。

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
5	P14	第2 業務仕様書 3.本業の対象となる事業概要 (1) 教師海外研修・開発教育指導者研修	教師海外研修の代替案としての教師国内研修について、行先は限定されるのか。例えば2021年度は茨城県内を中心としたフィールドワークを行っているが、来年度も同様に県内の訪問を想定しているのか？	教師国内研修を実施する場合は、新型コロナの感染への配慮が必要な状況と思われ、同配慮から管轄地域内になる可能性はあります。またJICAは地域における多文化共生を推進しており、今年度実施したフィールドワークを通して、地域の課題に対して参加教員の関心が高く、茨城・栃木で実施することの意義は感じています。一方、管轄県外であっても教員や生徒にとって魅力的な訪問先がありましたら是非ご提案ください。
6	P18	第2 業務仕様書 3.本業の対象となる事業概要 (2) 国際協力理解講座 イ. 高校生向け国際協力理解講座 ①定員	高校生向け国際協力理解講座の定員は、各県40名程度とあるが、この人数に教員は含まれるのか？	定員は生徒の人数です。教員は含まれません。
7	P21	第2 業務仕様書 5.業務の内容・予定業務量 (1) 教師海外研修・開発教育指導者研修	プログラム参加募集・広報で、ア) 教育委員会・学校への広報とあるが、既存の広報ルートがあるのか？	教育委員会・学校への広報は、既存のルートがありますが、ご提案を妨げるものではありません。
8	P29	第3 技術提案書の作成要領 1.技術提案書の構成と様式 (3) 業務従事者の経験・能力等	業務従事者の経験・能力等とありますが、業務従事者とは、業務総括者のみなのか、それとも業務総括者と業務担当者の両方のことを指しているのか？	評価表3. の「業務総括者の経験・能力」における業務従事者は、業務総括者を指しております。総括以外の業務担当者につきましては、業務実施体制の項目に記載いただければ評価が可能です。
9	P31	第4 経費に係る留意点 1.経費の積算に係る留意点 (1) 経費の費目構成 3) 一般管理費	一般管理費については、一定割合の支払いを計上できると記載されているが、その割合の上限は定められているのか？	一般管理費の経費率の上限は40%です。
10	P32-33	第4 経費に係る留意点 直接経費（2022年）、直接経費（2023-2024年）	直接経費は税込で記載されているが、見積書作成時は税抜価格であることから、入札説明書に記載されている直接経費の金額を1.1で割った数字を見積りに計上するという理解でよろしいか？	ご理解のとおりです。

以上